

# 沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊等の実態調査

【平成28年度沖縄振興推進調査費】

## 調査目的・概要・狙い

クルーズ船利用者及び農産物直売所等に来訪するインバウンドを対象に、農林水産物・食品の消費実態や関心等についてヒアリング及びアンケート等を実施することにより、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農林水産物・食品の消費拡大や輸出の可能性について調査や分析等を実施。

また、農泊等の受入農家等を対象に、インバウンドの受入についてのアンケート等を実施し、農泊等に対するニーズ等について調査や分析等を実施。

## 背景

・近年、沖縄を訪れるインバウンドが増加しているが、農林水産物・食品及び農泊等の現状に関する詳細なデータが整理されていない。

また、TPP合意を踏まえ沖縄県の農林水産業の競争力強化の一つの方策として、農林水産物・食品の消費や輸出の拡大、農泊等の取組の推進を図っていくことが重要。

## 調査内容・体制等

### 調査内容①「農林水産物・食品の消費実態調査」

調査対象：インバウンド(中国、台湾、香港等)

対象者：クルーズ船利用者をはじめ、  
農産物直売所及び直売イベント等  
に来訪するインバウンド

調査項目：農林水産物・食品の消費実態や  
関心等についてヒアリング及び  
アンケート等

### 調査内容②「農泊等の実態調査」

調査対象：農泊等の受入農家等(大宜味村、伊江村等)

対象者：7地区

調査項目：農泊等に係るニーズや課題等についてアンケート等

## 調査結果

### 調査内容①

<調査対象>

- ・クルーズ船利用者(回収数:767)
- ・農林水産物直売所等来訪者(回収数:550)

<主な調査結果>

- ・沖縄への訪問が1回目の割合が7割と高い。
- ・台湾からの来訪者の「黒糖(加工黒糖含む)」の購入率、購入額が高い(クルーズ船)。
- ・購入した商品の情報の入手先は、店頭が多く、6割を占める。
- ・商品を購入しなかった理由として、「自国に持ち込めるか不明」が最も多く、「買い物時間が短く、商品を探せなかった」等の回答もあり。

### 調査内容②

<調査対象>

- ・受入農家等(回収数:127)

<主な調査結果>

- ・インバウンドの受入れは、8月が4割を占め他の月を圧倒。
- ・インバウンドの受入れにおける心配事は、「言葉」、「宗教」、「文化」が多い。

# インバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の構築に関する検討調査

【平成29年度沖縄振興実現調査・検討経費】

## 【調査目的・概要・狙い】

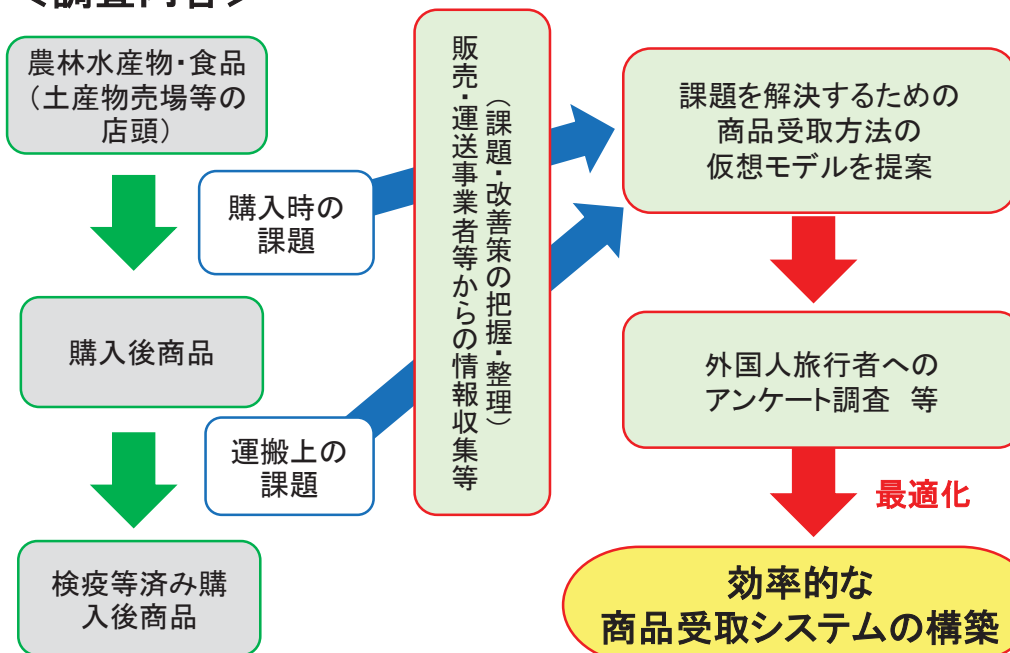
- 県産農林水産物・食品の需要拡大には、近年急増するインバウンドの需要の取込みが重要であり、これを通じた帰国先での需要拡大を通じ、県産農林水産物等の輸出拡大への相乗効果も期待される。
- 沖縄へのインバウンドでは、特にクルーズ船の利用が多く、土産物購入においては、限られた旅程の制約や、鮮度保持等の運搬上の困難性から、県産農林水産物等への潜在的な需要があるにもかかわらず、購入できないケースが想定される。
- このため、来沖する外国人旅行者が希望する農林水産物等をお土産として円滑に持ち帰ることができるよう、①販売・運送事業者、動植物検疫関係機関から情報収集し、購入運搬時の課題や解決策を把握・整理、②これに基づき商品受取方法の仮想モデルを提案し、③外国人旅行者へのアンケート等を通じ、「効率的な商品受取システム」を構築する。
- また、当調査の結果を訪日外国人旅行者の受入れに関する施策を所掌する運輸部に情報提供し、来沖する外国人旅行者の拡大に資していく。

## 背景

- 沖縄への入域観光では、台湾、韓国、中国からが人気であり、これらに対するアンケート調査結果(H28実施)により、県産農林水産物等の認知度や嗜好性が明らかとなり、一定のお土産需要があることを把握。
- 一方、同調査結果では、県内での農林水産物・食品の購入に当たり、旅程による制約のほか、鮮度保持等の購入後の運搬の困難性等があり、お土産購入の妨げとなっているケースも散見。

## 調査内容・体制等

### <調査内容>



## 目標

- 来沖する外国人旅行者の円滑なお土産購入に向けた効率的な商品受取システム (例：県内の店舗 (土産物売場) で試食・予約した農林水産物等がクルーズ船・航空機内への乗船・搭乗時に検疫・通関済商品として受け取りできるシステム) を構築。
- これにより、県産農林水産物・食品のインバウンド需要が拡大し、帰国先での需要拡大を通じ、輸出拡大への相乗効果も期待。

# 地域資源活用事業について

## 地域産業資源活用とは

- 「中小企業者による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（中小企業地域産業資源活用促進法）」（平成19年6月施行）に基づく支援。
- 中小企業が地域産業資源（生産技術、農林水産品、観光資源等）を活用し、新事業活動（新商品・新サービスの開発等）を行うことにより、需要の開拓を図る。

## <事業スキーム>

### 国（経済産業局）

#### 【基本方針】

主務大臣（経産、総務、財務、厚労、農水、国交大臣）が  
**基本方針（地域産業資源、地域産業資源活用事業計画の認定基準等）を策定。**

都道府県が意見を付す

計画認定

計画申請

計画認定

### 都道府県

#### 【地域産業資源を指定】

地域産業資源の公表

都道府県を経由して  
国に計画を申請

（結果報告）

### 中小企業者

#### 【地域産業資源活用事業計画】

基本方針を踏まえ、中小企業者が都道府県が指定する地域産業資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）活用して、新商品の開発等に取り組む事業計画を作成。

#### <地域産業資源活用事業計画の主な要件>

- ①都道府県が指定する地域資源を活用した事業であること。
- ②地域のブランド力を高め、地域の他の中小企業者等の事業活動の促進に寄与する事業であること。
- ③新たな需要開拓の見通しがあること。

平成28年12月末現在 1540件(累計)

### 一般社団・財団法人、NPO法人

#### 【地域産業資源活用支援事業計画】

基本方針を踏まえ、一定の要件を満たす一般社団・財団法人又はNPO法人が、販路開拓・情報発信等を支援。

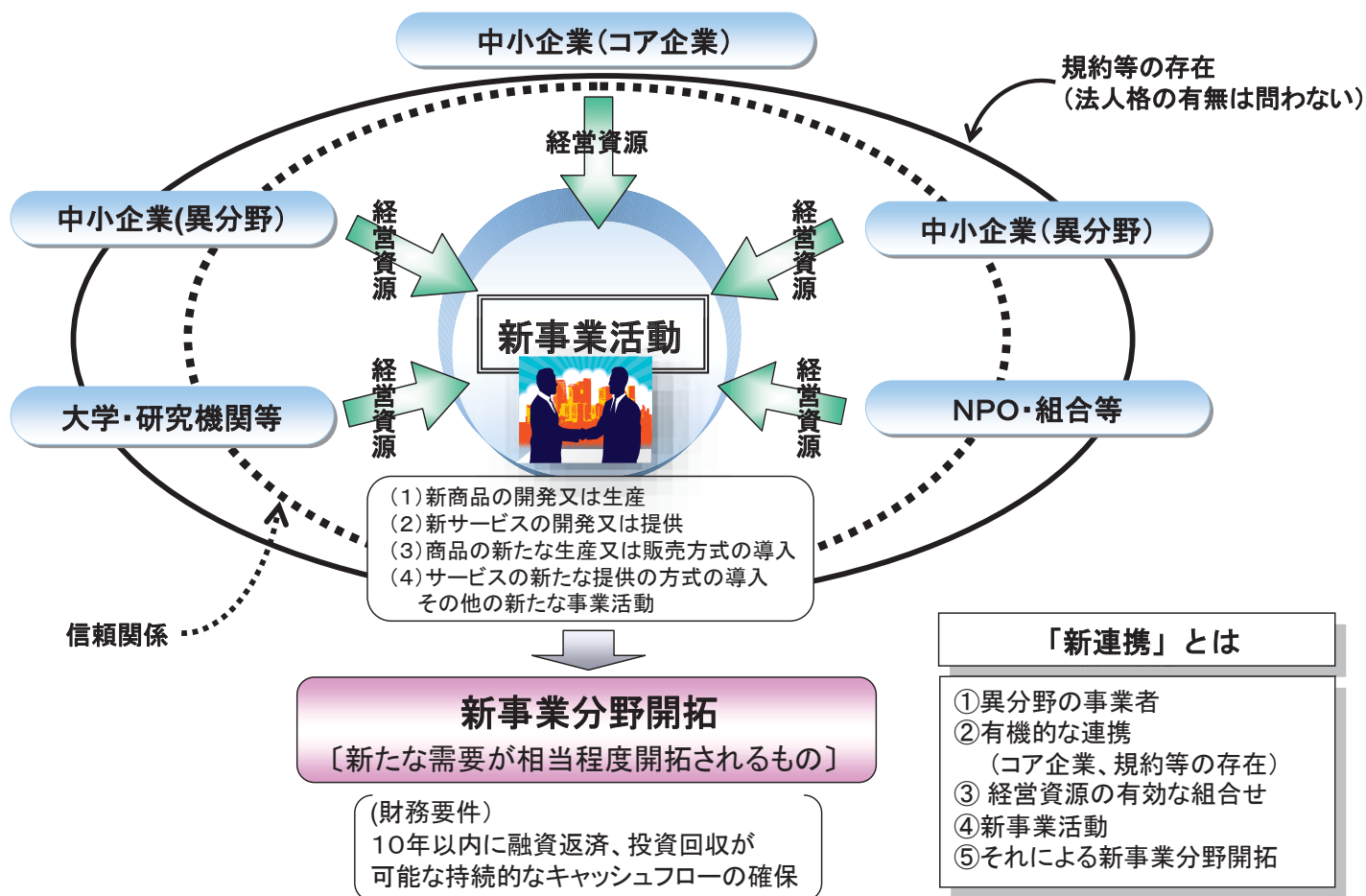
#### <地域産業資源活用支援事業計画の主な要件>

- ①実施項目が具体的且つ明確であり、その実現が見込まれるものであること。
- ②計画の実施に必要な資金の額及びその調達方法を含む資金計画の実現が見込まれるものであること。

平成28年12月末現在 1件(累計)

# 新連携事業について

異分野の事業者が有機的に連携し、その経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源）を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ること。

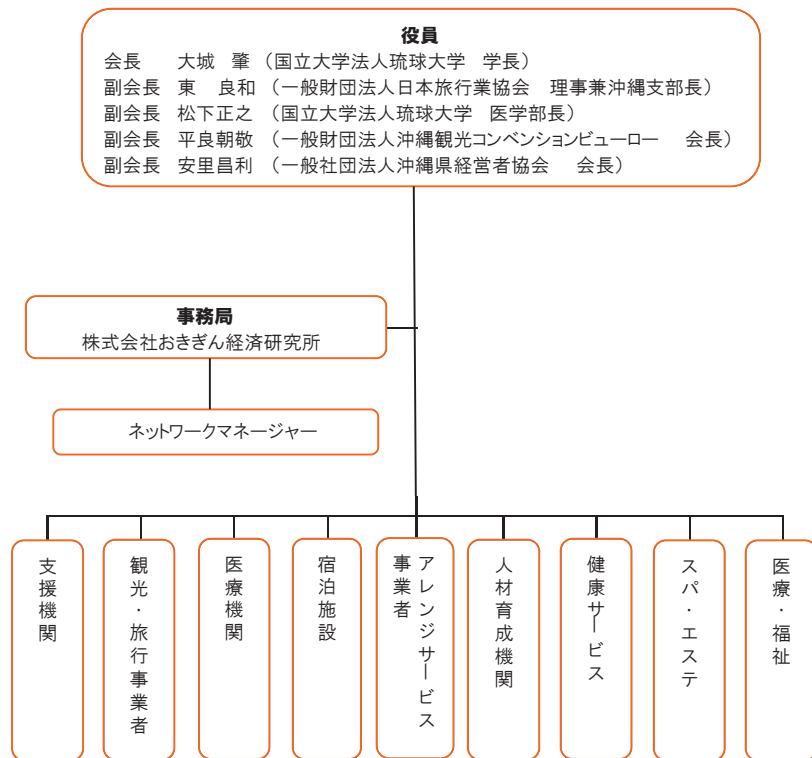


# 万国医療津梁協議会 体制および事業内容

## 協議会の概要

「万国医療津梁」とは、沖縄における国際医療交流のことで、医療をもって世界（万国）の架け橋（津梁）となる意を込めている。国内外からの医療サービス・人材育成等への要望に応え、国際貢献に資する新たな産業展開を推進することを目的として平成23年6月に設立。その後、地域のヘルスケアビジネス創出推進体制の強化を図り、多様かつ継続的なヘルスケアビジネスの創出実現を目指している。当協議会には、県内大学、医療機関、金融機関、企業、国、県・市町等、約160団体が参加している。

## 万国医療津梁協議会 体制図



## 万国医療津梁協議会 事業内容

### 国際医療交流の推進

- 外国人の医療受け皿整備
- 医療交流体制整備
- 活動評価・検証
- 方向性検討対策等

### ヘルスケア産業の創出・推進

- 沖縄におけるヘルスケア産業の創出・推進
- 沖縄のヘルスケア産業推進のための方策等

### 医工連携の推進

- 中長期的方策の検討
- 広域連携方策の検討等

### 国際医療交流等の関係者による推進体制(会議等)

#### <国際医療交流の推進>

##### ◆医療機関ネットワーク会議



- 外国人対応整備セミナー
- 語学研修講座



※人間ドックやPET診療、緊急医療の受け入れ体制の問題点にかかる意見交換、外国人対応語学研修等の国際医療交流を推進

#### <ヘルスケア産業創出>

##### ◆ヘルスケア産業創出促進会議



- 沖縄ヘルスケアビジネス研究会（タイ式ヨガの提供）



※ヘルスケアビジネスの課題、対策の検討や、具体的なビジネス創出を推進

# 国際会議等の沖縄開催推進(MICE誘致に向けた取組)

「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」(平成12年6月20日閣議了解)に基づき設置された、「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議」(以下「各省庁連絡会議」という。)で決定された「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について(基本方針)」に基づき、沖縄県に所在する関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携の強化により国際会議等の受け入れの円滑化を図る目的で各省庁連絡会議を受けて現地連絡会議を開催。

平成29年度予定

○平成29年度以降も国際会議等の受け入れの円滑化を図るため、同会議を開催し、沖縄県内の関係機関の連携の強化を図る。

沖縄における国際会議の開催状況									
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
件数	10	11	19	15	24	28	40	36	28

※平成28年度は予定

## 【現地連絡会議構成員】 平成28年9月8日現在

- |                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| 1 人事院沖縄事務所総務課長    | 11 九州厚生局沖縄分室長                    |
| 2 沖縄総合事務局総務部長     | 12 沖縄労働局雇用環境・均等室雇用環境改善・均等推進監理官   |
| 3 沖縄防衛局総務部長       | 13 大阪航空局那覇空港事務所広域空港管理官           |
| 4 沖縄行政評価事務所総務課長   | 14 第十一管区海上保安本部総務課長               |
| 5 総務省沖縄総合通信事務所次長  | 15 環境省那覇自然環境事務所統括自然保護企画官         |
| 6 福岡入国管理局那覇支局総務課長 | 16 国立大学法人琉球大学総合企画戦略部長            |
| 7 外務省沖縄事務所副所長     | 17 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園准副学長広報ディビジョン |
| 8 沖縄地区税関総務課長      | 18 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策統括監           |
| 9 沖縄国税事務所次長       | 19 沖縄県警察本部警務部警務課長                |
| 10 那覇検疫所次長        | 20 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー海外事業部長    |